

施策評価調書に係る審議会委員の事前意見

資料4

No	政策分野・地域	委員氏名	審議会委員の事前意見	本県の説明、回答、方針など	対応部局
資料2 P2 子ども・子育て	渡部委員	<p>〔ふくしまの礎〕 人と地域が輝く“ふくしま”</p> <p>みんなで子育てを支える環境整備は必要だと思ふ。世の中の的にもそういう流れになっていて、若い世代では男性も育児・家事を分担して行うということに抵抗がない方も多くなってきているが、現実にはやはり母親（女性）がやらなければいけないという考え方もまだまだ多いように感じる。男性の子育てへの参画や育休取得などを推進するための県の取り組み、その結果、どれだけの方が参加・賛同し、子どもを産んで育てる環境がどのように変わってきているかということをもっとみなさんに知ってもらい、意識を変えてもらうことが必要だと思ふ。</p>	<p>【生活環境部】 ふくしま女性活躍応援会議と連携し、仕事と生活の調和が図られるよう働きやすい環境づくりを進めていくこととしており、企業トップや子育て世代の男性に向けた啓発事業のほか、女性活躍ポータルサイトでの男性の家事・育児に関するコラム掲載や、男女共生センターにおける啓発・研修事業など、家庭・地域等における男性の参画の促進のための取組を実施しております。</p> <p>【子ども未来局】 家庭や地域における子育て機能の低下や子育て中の親の孤独感や不安に対応するため、子育て中の親子が気軽に集い、交流や子育ての不安や悩みを相談できる地域子育て支援拠点の整備を推進しており、昨年には10年前の約1.8倍の123か所まで実施施設数が増加しています。また、男性の家庭内における育児参加を後押しするため、プレパパ、子育て中の男性を対象としたイクメンセミナーを昨年度は県内で6回開催しており、家庭における子育てを支援してまいります。</p> <p>【商工労働部】 仕事と育児の両立や男女がともに子育てしやすい職場環境については、経営者向けセミナー等により普及啓発を図るとともに、企業を個別に訪問して次世代育成支援企業認証の取得やイクボス宣言の実施を働きかけるなど、事業者側の意識を高める取組を行っているところです。その結果、昨年度は、次世代育成支援企業認証数が677社、男性の育児休業取得率は9.8%と着実に前進しているところであり、一層の定着に向けて、引き続き、普及啓発に取り組んでまいります。</p>	生活環境部 子ども未来局 商工労働部	

No	政策分野・地域	委員氏名	審議会委員の事前意見	本県の説明、回答、方針など	対応部局
2	資料2 P3 教育	酒井委員	<p>「全国学力・学習状況調査結果」について学習塾も経営しておりますが、学力の低下している状況の改善が必要だと強く感じます。少しの工夫で良くなるので、質の向上に向けた取組みの一つとしてご提案します。</p> <p>例えば、国語は、そもそも読書学習ですので、家庭学習の場合、宿題の音読は一番初めに取組む。そうすることで、宿題への取り組みが良くやります。また、どの教科も問題文はすべて声に出して読む。</p> <p>算数・数学は、計算の解き方・手順を学ぶ学問なので、しっかりした解き方を理解し、実践できるようにする。そのためには、マイルールを作らない。</p> <p>また、1クラス少人数制の導入。鉛筆の持ち方や、計算方法の確認など目の届きやすい環境にすることも必要だと感じています。</p>	<p>県教育委員会は、研修や各種リーフレットを通して新学習指導要領が求める「主体的・対話的で深い学び」の視点からの授業改善を推進しているところです。特に、平成29年に作成した「授業スタンダード」では、児童生徒に課題意識を持たせ、その解決に向けた適切な支援を行い、何をどのように学習してきたか振り返って次の学習につなげるというサイクルで授業が展開されるよう、具体的な取組みも含めて教員に示しております。「全国学力・学習状況調査」では、知識及び技能を単発で問うのではなく、思考力、判断力、表現力等を活用する問題が出題されております。教師主導型の従来の授業から、児童生徒が主体的に学びに向かう授業へ転換していくことが本県の学力向上にあたり克服すべき課題であると考えております。</p> <p>少人数教育につきましては、加配教員により少人数学級を導入しているほか、ティーム・ティーチングや習熟度別学習を展開しております。これにより、児童生徒の学習の様子をきめ細かく見取り、学習を支援する環境を整備しております。</p>	教育庁
3	資料2 P3 教育	小野委員	<p>国語の調査値実績で全国平均を下回り目標値と乖離、数学も伸び悩む状況の背景に文章解力の低下が指摘されている。高校生の作文作品などを読むと、日本語の基本的な表現や相手に伝えるという狙いが分からずに書いたと思われる文章に多々出会う。これは小学校からの国語教育が子どもたちに届いていないことが要因ではないか。指導がなぜ伝わらないのか、どうすれば社会に通用する日本語を身に付けさせるか、子どもたちの目線で考え直す必要があるのではないか。スマホ世代の子どもたちだからこそ、SNSや仲間内で話す言葉と、文章のやり取りのどこが違うか、どう使い分けるか、スマホ否定でなくスマホありきの中で指導法を考えてみることを推奨したい。</p>	<p>平成31年度全国学力・学習状況調査の小学校調査「書くこと」領域の平均正答率は、全ての設問において全国平均を下回りました。この結果を受け、目的や意図に応じて簡単に書いたり詳しく書いたりするとともに、事実や感想、意見とを区別して書いたりするなど、自分の考えが伝わるように書き表し方を工夫することの重要性をリーフレット「授業改善グランドデザイン」で示し、授業改善を推進しているところです。</p> <p>また、「読むこと」の領域においては、児童生徒の基礎的・汎用的読解力の不足が懸念されておりました。そこで令和元年度より「リーディングスキルテスト(RST)」を実施しております。今後もより多くの児童生徒の実態をRSTにより把握するとともに、実態に基づく実践例を累積していくことにより授業改善につなげ、基礎的・汎用的読解力の育成を図っていきたいと考えております。</p>	教育庁

No	政策分野・地域	委員氏名	審議会委員の事前意見	本県の説明、回答、方針など	対応部局
4	資料2 P5 まちづくり・地域づくり	渡部委員	<p>NPOの活動を継続していくために必要な人材・資金が不足している団体はやはり多い。インターンシップなどで若者にNPOの活動を知ってもらうことはとても有意義だと思う。現在は高校生以上を対象にしているが、小学生や中学生にも地域課題について、NPOについて、活動への参加についてなどを考える機会を、地域のNPOと一緒につくってもいいのではないかと思う。</p> <p>協働の件数を増やすことを目指すより、まずはNPOの運営が安定するための支援が先だと思う。そうすることで事業を行う力量も備わり、活動が継続し、協働へとつながっていくのではないか。</p>	<p>NPO法人でのインターンシップ活動は、復興に向けた取組等の学び・体験を通して県内定着を図る趣旨から対象者を設定しております。</p> <p>小中学生が支援の対象になっている、若しくは活動に参加している県内NPOについては、定期刊行物等で積極的に紹介しており、今後も小中学生が地域のNPOについて知るきっかけを作るための情報発信を行ってまいります。</p> <p>また、NPO法人は活動継続にあたって、安定的・継続的な運営基盤の確立が重要であると認識しており、法人が運営力を強化し、自立的・継続的な活動を行えるような支援が必要と考えております。</p> <p>そのため、NPO法人や支援者が横のつながりを創出するための情報交換会・交流会を開催しているほか、運営基盤強化のための講座の開催や専門家による相談窓口の設置などの支援を行っています。</p>	文化スポーツ局

〔柱Ⅰ〕いきいきとして活力に満ちた“ふくしま”

5	資料2 P9 商工業・サービス業	今野委員	<p>● 課題 製品出荷額の回復・向上を課題とし、ロボット産業を復興のシンボルとして位置付けてはいるものの、これまで蓄積された中小企業の技術や経験の活用した、事業承継も必要ではないか。</p> <p>また、政府は、中小企業の再編・合併による規模拡大を助長・促進の姿勢を示し、コロナ禍の影響にある既存の企業は、さらに深刻な状況にある。</p> <p>● 方向性 意欲のある県内の多種多様な中小企業とも連携し、そのポテンシャルを活用した、イノベーションに取り組んではどうか。</p>	<p>中小企業・小規模企業者が培ってきた事業とその知識・ノウハウを次世代に引き継ぐことは、これからの県内経済の維持発展に欠かせないため、中小企業支援機関のネットワークによる事業承継診断や課題の掘り起こしを行うとともに、県の専門家派遣事業に事業承継枠を新設し、その専門家派遣により個々の事業者の強みを洗い出し、強化することによって企業価値を高め、事業承継の可能性をより大きくしてまいります。</p> <p>また、福島イノベーション・コースト構想の推進に向けて、産学官金からなる連携体制を構築し、県内企業の優れたシーズの発掘から事業化に至るまで総合的な支援を行うことで革新的な取組を後押ししており、引き続き取り組んでまいります。</p>	商工労働部
---	------------------------	------	---	--	-------

No	政策分野・地域	委員氏名	審議会委員の事前意見	本県の説明、回答、方針など	対応部局
6	資料2 P9、11 商工業・サービス業 雇用・産業人材の育成	岩瀬委員	<p>「イノベーションコースト構想」記述について。福島県の復興の柱となるべき「イノベーションコースト構想」の記載が無いことに違和感。福島県総合計画「ふくしま新生プラン」進行管理結果(概要)など上位の概要のところに記載があるのであれば致し方ないが、それも無いよう。</p> <p>提案内容:「イノベーションコースト構想」関連記載の追加 「商工業・サービス業」の中に「新産業創造プロジェクト」があるが、明示的に「イノベーションコースト構想による新産業創出」などの記載。また、またロボットテストフィールドも写真だけではなく、「ロボットテストフィールドを中核としたロボット産業振興」などの記載があるべき。また、「雇用・産業人材の育成」においても浜通りの人材育成としてロボット技術者育成が進んでいるため、何らかの記載があるべき。</p>	<p>【企画調整部・事務局】 評価調書の構成につきましては、現総合計画に掲げる22の政策分野について「人と地域」、「活力」、「安全・安心」、「思いやり」という4つのキーワードに沿って大別し、代表的な取組を掲載しているところです。 イノベーション・コースト構想につきましては、様々な政策分野及びプロジェクトに横断的に関連する取組であることから、御指摘のありました今後作成する進行管理結果(概要)への記載など、総括部分への記載を検討してまいります。 併せて、次期総合計画の中に位置付けてまいります。</p> <p>【商工労働部】 代表的な取組として、県内全域で取り組む「チャレンジふくしま『ロボット産業革命の地』創出事業」を記載しております。併せてロボットテストフィールドの運営や広報等を行うなど、ロボットテストフィールドを中核としたロボット産業振興施策を展開しているところです。 また、ロボット技術者育成については、令和2年4月にテクノアカデミー浜及び郡山において学科の一部見直しを行い、ロボット技術者育成の強化を図っております。</p>	企画調整部 商工労働部 事務局
7	資料2 P9 商工業・サービス業	岩瀬委員	<p>(政策分野別施策のくくり方について質問) 医療産業集積は長年、県としての重点事業と理解。再生可能エネルギーについては1セクションあるが、医療産業集積に関しては記載がありません。「健康づくり・健康管理」や「医療」カテゴリーは受診者目線のためそぐわないかもしれませんが、「商工業・サービス業」にも記載はありません。福島県は医療関連製品部品出荷額全国1位になるなど、また国内トップレベルの「ふくしま医療機器開発支援センター」は認証も取得し本格稼働に入っていることから、医療産業集積事業は県の産業振興上大きな業績としてどこかに記載すべきと感じます。元々政策分野のくくり方故に記載が無いのでしょうか。</p>	<p>【事務局】 医療関連産業集積につきましては、現総合計画の「商工業・サービス業」に分類され、計画本文にも記載があるところです。 現在の評価調書では、代表的な取組を抽出して記載し、施策全体を評価することとしているため、次期総合計画につきましては、政策分野の関連性や連携を一つの重要な観点として、評価調書の構成も含め、効果的な進行管理手法の検討を進めてまいります。</p> <p>【商工労働部】 政策分野全体で考え、医療産業集積についての記載はしていませんが、医療関連産業につきましては、「ふくしま医療機器開発支援センター」や県立医大「医療－産業トランスレーショナルリサーチセンター」を医療機器・創薬産業の支援拠点として、県内企業の開発支援・参入促進等に取り組むなど、引き続き本県復興の重点分野として関連産業の振興を図ってまいります。</p>	商工労働部 事務局

No	政策分野・地域	委員氏名	審議会委員の事前意見	本県の説明、回答、方針など	対応部局
8	資料2 P10 再生可能エネルギー	和田委員	再生可能エネルギーの導入量は、太陽光発電を中心に増加傾向とあるが、参考資料の14～15ページの種類別発電実績によれば太陽光だけが突出している。他に比べて導入しやすいための結果であるが、無秩序な増加は景観を損なうなどの弊害も多い。大規模なものについては環境アセスメントの義務付けがされたが、それ以下の規模のものについては県として何らかの規制や指導を行うことを検討していくことが必要ではないか。	大規模な太陽光発電所については、環境影響評価法施行令の改正により、今年の4月から環境アセスメントが義務づけられ、同時に、法よりも小規模かつ一定規模以上の太陽光発電設備についても福島県環境影響評価条例施行規則の改正により、アセスメントの対象とされたところですが、環境アセス制度は事業の規制等を目的としたものではありません。 なお、小規模の事業も含め、事業者において計画作成の初期段階から地元住民と適切なコミュニケーションを図りながら、関係法令や国の事業計画策定ガイドラインに基づき事業が行われるよう、国や市町村とも連携の上、事業者への助言指導に努め、地域と共存する再生可能エネルギー事業を推進してまいります。	企画調整部 生活環境部
9	資料2 P11 雇用・産業人材の育成	今野委員	<p>● 課題</p> <p>リモートワーク・テレワークがコロナ禍でトレンドとなり、働き方も含め、新たなライフスタイルへの模索・検討が進められている。この状況を活用した成長、持続可能性の検討も必要ではないか。</p> <p>● 方向性</p> <p>人を中心とした産業育成の視点は、賛同できる。しかし、生産年齢人口減少、また、定年延長が進む中で「若者等」の表現では十分とは言えないと思える。多様なライフプランにおける働き方とその考えも踏まえ、「生きがいや働きがい」を導き出す姿勢も必要と思う。</p> <p>● 課題</p> <p>年功序列、終身雇用が揺らぎ、雇用の流動化、副業を認める企業が出始めている。生産性向上のための労働力確保、給与支払のみを主軸とした企業と社員・従業員との関係性では、企業文化への愛着と帰属意識の醸成は難しく思える。</p>	<p>【企画調整部】</p> <p>コロナ禍において、テレワークが急速に浸透した結果、テレワーク経験者の地方移住への関心が高まっていることを受け、この機会を好機と捉え本県への移住を促進するため、県外在住者の県内におけるテレワーク体験支援や、県外企業の県内でのサテライトオフィス開設支援をはじめたところであり、今後ともしっかりと移住促進に取り組んでまいります。</p> <p>【商工労働部】</p> <p>P11の方向性を修正いたします。「地域の成長産業を支える人材を積極的に育成するとともに、産業人材の確保のため、若者等の県内還流・定着、女性活躍促進、高齢者の就業支援などにより多様な人材の活用を推進」 具体的には、働く意欲のある高齢者と求人企業とのマッチング支援、長時間労働是正や男性の育児休業取得に取り組む企業支援などにより、県内企業の労働環境の改善に取り組むことで、多様な働き方を可能とし、従業員の生きがいや働きがい」を導き出すよう支援してまいります。</p>	企画調整部 商工労働部

No	政策分野・地域	委員氏名	審議会委員の事前意見	本県の説明、回答、方針など	対応部局
----	---------	------	------------	---------------	------

〔柱Ⅱ〕安全と安心に支えられた“ふくしま”

10	資料2 P14 健康づくり・健康管理	小野委員	<p>「健康づくり・健康管理」について 震災時の子どもの健康管理は継続の必要性とは別に管理方法の変更が議論され、被災者の健康管理については「仮設住宅」だけでなく避難先もしくは移住先での孤立化を含めた幅広い課題への対応が必要になっている。放射線不安を背景としたホールボディーカウンター検査の受検者数を指標として用いる意義はなくなっており、健康管理に関してもっと戦略的な指標を選定すべきだ。</p>	<p>東日本大震災及び原子力災害の影響に配慮した健康づくり体制の推進等を考慮した「第二次健康ふくしま21計画」を、2013年3月に策定し、全国に誇れる健康長寿県を目指して、食、運動、社会参加を三本の柱に、県民の生活習慣の改善につながる様々な事業を展開しております。</p> <p>昨年度には、食、運動、社会参加に関連するデータや、メタボリックシンドローム該当割合など特定健診結果などの106項目について、中間評価を行いました。</p> <p>御意見を踏まえ、第二次健康ふくしま21計画から、評価できる指標の追加を検討してまいります。</p>	保健福祉部
11	資料2 P15 医療	伊藤委員	<p>本県の医師不足の状況は全国と比べてかなり深刻だったと思うが、最新の数字では全国で何位ぐらいなのか。全国平均と比較して改善は見られたのか。</p> <p>医師だけでなく医療従事者の不足が深刻な理由は、聞き及ぶ限りだと、医療機関での文化や労働環境にもあるのではないかとも思う。代表的な取り組みではそのあたりへの対策は見られないが、どのような対策を講じている、又は考えているのか。</p> <p>医療機関にかかってみて、医療の不足は、人間の生命や人生にかかわる、人として生きる根本的な欠乏になるのだと感じた。</p> <p>全国的に困難を抱えている問題だが、福島県の深刻な状況を鑑みて、先進的で挑戦的な対策をもっと講じてほしい。</p>	<p>厚生労働省の医師偏在指標（令和元年）によると、全国平均239.8に比べ当県は179.5で43位となっており、数値は若干の改善は見られましたが、依然として医師少数県に区分されております。</p> <p>当県では、「福島県医療勤務環境改善支援センター」を設置し、医療従事者の勤務環境改善を推進するため、医療機関からの相談対応や訪問支援、研修会開催などに取り組んでおります。</p> <p>また、病院内における保育事業など子育て期の女性等が働きやすい職場環境の整備に取り組んだ場合、当該医療機関に対する経費の補助も行っております。</p> <p>現行の主な医師確保対策として、県内外の医学部生に対する修学資金の貸与、福島県立医科大学の入学定員増といった施策を実施しております。また、研究資金を貸与し県外医師を招へいする活動等にも取り組んでおります。</p> <p>昨年度新たに医師確保計画を策定したところであり、今後も新たな施策を検討し、さらなる医師確保を図ってまいりたいと考えております。</p>	保健福祉部

No	政策分野・地域	委員氏名	審議会委員の事前意見	本県の説明、回答、方針など	対応部局
12	資料2 P17 日常生活の安全と安心	酒井委員	「風評被害に関する消費者意識」について令和2年度で「食品中の放射性物質検査の実施を知らない」48.9%とおおよそ50%近くになり、「基準値を超えた食品が出荷・流通・消費されないことを知っている」が37.6%と低下傾向にある。震災から10年目を迎えようとしている中で、CMやポスター、シールなどでこの商品は安全なんだというのが消費者に伝わるように出来ないかと思いました。	<p>【総務部】 風評・風化対策強化戦略に基づき、「放射線に関するリスクコミュニケーション」「環境回復の状況の確認」「徹底した食品の検査」など対策の土台部分の取組を、ホームページ等で継続して発信しております。</p> <p>【生活環境部】 県内外の消費者に対し、各種事業(食の安全・安心推進事業、消費者風評対策事業)を通じて、引き続き、食品の放射性物質検査の実施状況等について情報発信してまいります。</p> <p>【農林水産部】 生産段階では科学的な知見に基づく放射性物質吸収抑制対策を徹底するとともに、きめ細かな検査を実施し、検査結果は迅速に公表しております。 消費者に対しては、県産農林水産物の安全性に加えて、高い品質や魅力を直接目に見える形でこれからも引き続き伝えてまいります。</p>	総務部 生活環境部 農林水産部
13	資料2 P17 日常生活の安全と安心	小野委員	「日常生活の安全と安心」についてモニタリング検査について、現行の食品基準値は主食のコメも、時々しか食べないジビエ(鹿肉など)も、微量しか食さないキノコも、全て1キログラム当たり100ベクレルの同一基準となっている。規制解除に至るルールも形式的で実態を反映しておらず、震災10年で見直しの時期だが、諸外国より厳しい数値の基準が本当にこれで良いのか、国に意見するのも県の役目であり、国民の理解の進展と県民の呪縛を解くために見直しを求めるべきだ。	<p>現在の4つの食品区分(飲料水:10Bq/kg、牛乳:50Bq/kg、一般食品:100Bq/kg、乳児用食品:50Bq/kg)は、①食習慣による影響を最小限にすること、②分かりやすい規制とすること、③国際的な考え方との整合性、を考慮し、薬事・食品衛生審議会の意見を聴いて厚生労働大臣が定めるとされています。</p> <p>県としましては、科学的知見に基づく県産加工食品の風評払拭に向けた取組を引き続き行っていくことから、食品中の放射性物質の基準は分かりやすさや諸外国との整合性が重要と考えており、現時点で見直しの必要性は無いものと考えております。</p>	保健福祉部
14	資料2 P19 大規模災害対策・危機管理体制	小野委員	「大規模災害対策・危機管理体制」について災害時の避難所運営について、震災時の教訓は、弱者、特に女性や高齢者に厳しい施設や運営体制にあり、さまざまなハラスメントに遭ったケースが指摘されている。これは地方自治を理由に市町村に任せていては解決できず、避難所の「運営」について不条理が入り込まない体制をつくるよう、県や国が改善に向けて積極的に動く必要がある。10年前の教訓を生かす避難所運営の在り方について県が指導力を発揮すべきだ。	令和元年東日本台風への対応では、段ボール製の更衣室等が整備され、女性や子育て世帯への配慮がなされていたところであり、引き続き、台風災害対応に係る検証や新型コロナウイルス感染対策を踏まえた避難所運営マニュアルの見直しなどにより、市町村を支援してまいります。	危機管理部

No	政策分野・地域	委員氏名	審議会委員の事前意見	本県の説明、回答、方針など	対応部局
----	---------	------	------------	---------------	------

〔柱Ⅲ〕 人にも自然にも思いやりにあふれた“ふくしま”

15	資料2 P22 自然環境・景観の保全、継承	酒井委員	「ふくしま子ども自然環境学習推進事業」について 福島県の国立公園は尾瀬と磐梯朝日国立公園とあります。「尾瀬における環境学習の実施数」が県内の小・中学校のみの数であり、震災以前の水準に戻すためには、各市町村教育委員会へのPRはじめ、取り組みを大きく見直す必要があるかと思えます。県内の学校は裏磐梯地区でのプログラムへの参加や磐梯山ジオパークのジオガイドによる学習プログラムなどにも参加している現状があるかと思えます。	ふくしま子ども自然環境学習推進事業につきましては、貴重な自然環境や生態系を有する尾瀬において、認定ガイドによる質の高い環境学習をすることで、子供たちの生物多様性の保全に対する意識の醸成を図ることを目的とし、普段尾瀬にふれあう機会の少ない子供たちに尾瀬での環境学習の機会を増やすため、必要な経費を支援しております。 しかし、学校の年間授業数の増加や尾瀬での環境学習に対する周知不足などから、参加者数が減少傾向にあります。 このことから、学校や社会教育関係団体などへのチラシ配布や、学校の学習計画編成前に、個別に小・中学校や関係団体等を訪問し、制度の説明を行うなど、PRの強化に取り組んでおります。 今後も、学校や各種団体と連携を図りながら取り組んでまいります。	生活環境部
16	資料2 P22 自然環境・景観の保全、継承	和田委員	指標No.158「森林づくり意識醸成活動の参加者数」について R元年度は目標の153,200人に対して実績値178,382人と大幅に上回り、評価もAであるが、前年度の実績値230,562人からは大きく減少している。 その原因について伺いたい。 また、他の指標で前年からこれほど悪化しているものはないので、どこかに注釈や説明を付けたほうが良いのではないかと。	【農林水産部】 例年10月には、森林・林業関係イベントが数多く開催されておりますが、昨年度は令和元年東日本台風及び集中豪雨の影響で様々なイベントが中止となってしまう、結果として前年より参加者数が減少いたしました。 なお、一昨年（平成30年度）は、48年ぶりに全国規模の「全国植樹祭」及び関連イベントが県内で開催され、非常に多くの参加者がありました。  【事務局】 大きな変化のあった指標の注釈・説明につきましては、今後作成する進行管理結果（概要）等への記載を予定しております。	農林水産部 事務局
17	資料2 P23 低炭素・循環型社会	酒井委員	「福島議定書」事業参加団体数（学校）事業参加団体が減少を続けています。福島県内の学校はすべて参加しやすいように、工夫が必要だと思います。申請書の簡素化や取組やすい内容の検討・事例の紹介など、各教育事務所と意見交換をするなど、改善出来る事は改善して実施してほしいと思えます。	令和元年度から、記入する項目を減らし、参加申込書の簡素化や取組事例を紹介するなど、参加促進を図ってきたところです。 今後とも、教育事務所や学校の声を伺う機会を設けながら、参加意欲が増す工夫や負担軽減を進め、一層の参加促進に取り組んでまいります。	生活環境部



No	政策分野・地域	委員氏名	審議会委員の事前意見	本県の説明、回答、方針など	対応部局
----	---------	------	------------	---------------	------

地域別主要施策

18	資料3 P8～9 会津地域	岩瀬委員	<p>「④ 地域経済を支える産業の振興・集積」に【企業連携等による産業集積のための基盤づくりの推進】への追加 前年度と同箇所では、下記◆の記載があり今回は記載が無い。会津地区では会津若松市スマートシティの進展や市町村デジタル化推進の動き、またデジタル庁誘致の動きなど注目を集めている。</p> <p>参考：令和元年度記載【企業連携等による産業集積のための基盤づくりの推進】 ◆会津大学の先端ICTラボを中核にロボット関連など様々な企業との産学官連携を図り、会津地域のICT産業の振興に向けて、起業支援やIT人材の県内定着などを促進しています。 ・会津若松市 ICT オフィス「AiCT」開所 (H31.4 時点 15 社入居) ・会津大学「ロボット技術研究開発」参加企業 12 社 (H30 実績)</p> <p>提案内容：令和2年度にも下記のような記載の追加 【企業連携等による産業集積のための基盤づくりの推進】 ◆会津大学を中核にスマートシティ、ロボット関連など様々な企業との産学官連携を図り、会津地域のICT産業の振興に向けて、起業支援やIT人材の県内定着などを促進しています。 ・会津若松市 スマートシティ拠点AiCT開所入居企業 27社(R1実績) ・会津大学「ロボット技術研究開発」参加企業 20 社 (R1 実績)</p>	<p>委員のご意見を踏まえ、以下のとおり、評価調書を一部追加修正しました。</p> <p>④ 地域経済を支える産業の振興・集積【企業連携等による産業集積のための基盤づくりの推進】 ◆会津大学を中核にスマートシティ、ロボット関連など様々な企業との産学官連携を図り、会津地域のICT産業の振興に向けて、起業支援やIT人材の県内定着などを促進しています。 ・「スマートシティAiCT」入居企業 21社(R1実績) ・会津大学「ロボット技術研究開発」参加企業 20 社 (R1 実績)</p>	会津地方振興局
19	資料3 P8～9 会津地域	岩瀬委員	<p>「※会津地域の広域連携の取組」の箇所もしくはどこかに市町村「デジタル化」の文言を入れてはいかが。</p> <p>提案内容： ※会津地域の広域連携の取組 現)「、、、市町村、民間、県等が連携して、人口減少対策や地域産業の活性化などに取り組むこととしています。」の文に「デジタル化」の文言を入れてはいかが。 提案)「、、、市町村、民間、県等が連携して、人口減少対策や地域産業の活性化、デジタル化などに取り組むこととしています。」</p> <p>理由：会津若松市はもとより、磐梯町など市町村のデジタル化の検討が始まり、今後、国の動向もあり市町村にとっては、重要な広域連携型の施策となると予想される。会津地域は県振興局が推進していることもあり、住民も注目し、他の地域に一定の先駆け感があるため。</p>	<p>委員のご意見を踏まえ、以下のとおり、評価調書を一部追加修正しました。</p> <p>※会津地域の広域連携の取組 ◆「会津地域課題解決連携推進会議」を令和元年12月に立ち上げ、市町村、民間、県等が連携して、人口減少対策や地域産業の活性化、デジタル化などに取り組むこととしています。</p>	会津地方振興局

No	政策分野・地域	委員氏名	審議会委員の事前意見	本県の説明、回答、方針など	対応部局
20	資料3 P8～9 会津地域	安斎委員	6月まで会津若松におりました。会津全体の課題に一体となって取り組む姿勢を高く評価したいと思います。ほかの地域にも他地域と連携すれば、より成果の挙がる事業があるはずですが、評価調書を見る限り広域連携の視点は薄いように感じます。地域別主要施策なので仕方ない面もあるかと思いますが、今後の計画には隣県も含めた広域連携は重要になってくるのではないのでしょうか。	<p>【会津地方振興局】</p> <p>今後、新型コロナウイルス感染症の動向等も踏まえながら、「会津地域課題解決連携推進会議」の各プロジェクトにおいて、他振興局や隣県も含めた他地域との広域連携についても具体的な取組を進めてまいりたいと考えております。</p> <p>【事務局】</p> <p>地域の枠を超えた広域連携につきましては、交通サービスや情報通信基盤の整備が進み、県民生活の範囲が広がっている昨今において、重要な視点であると考えております。</p> <p>次期総合計画においても、地域別計画を基本としながら、広域連携について記載内容の検討を進めてまいります。</p> <p>また、地域別主要施策評価調書につきましては、本県の広域連携事業の実状を踏まえながら、構成について検討してまいります。</p>	会津地方振興局 事務局

その他

21	資料2	伊藤委員	前年、前前年の評価調書から、主な指標部分の数値を更新した程度で、ほとんど資料に変化がないため、取り組みでの変化等がわからず、評価・検証になっていないのではないかと。また、一つの指標さえ上がればよいというものでもないと思うので、指標以外の部分の評価・検証が薄いと思う。	<p>現在の評価調書では、政策分野ごとの代表的な取組を抽出して記載し、施策全体を評価することとしており、記載内容については各部局において毎年度検討し、必要に応じて組換えを実施しております。</p> <p>次期総合計画につきましては、評価調書の構成を含め、効果的な進行管理手法の検討を進めてまいります。</p>	事務局
----	-----	------	---	--	-----

## 施策評価調書に係る審議会委員の事前意見

No	委員指名	審議会委員の事前意見	本県の説明、回答、方針など	対応部局
その他（自由意見）				
22	岩瀬委員	<p>大規模災害と施策・計画（以前も類似の指摘）                      昨年の台風19号、今回のコロナ感染症のような大規模災害、非常事態が生じた場合、その対応、復旧のため既存の計画に定められた施策にも大きな影響が生じます。その場合、県としても全体、個別の計画の見直しを余儀なくされることから、計画の上位箇所に「大規模甚大災害、非常事態が発生した場合は適宜変更を行い迅速に対処するものである」旨を記載し、柔軟に対応してゆくことを打ち出すことが重要かと考えます。</p>	<p>次期総合計画におきましては、自然災害の頻発化・激甚化や新型コロナウイルス感染症など、社会をゆるがす出来事にも柔軟に対応できるよう、各部門別計画・個別計画と連携しながら記載について検討してまいります。</p>	事務局
23	岩瀬委員	<p>世界レベルの産業研究拠点（以前も類似の指摘）                      福島県には、震災後、世界レベルの産業研究拠点が構築されましたが、これらは県の大きな資産（宝）であることを施策・計画上も再認識し、打ち出すべきと考えます。イノベーションコースト構想の南相馬ロボットテストフィールド、福島再生可能エネルギー研究所、医療機器開発支援センター等、その活用は世界からも注目されています。若い方に夢を与えるこれらの拠点はふくしまの未来を成す産業振興、人材育成を推進する中核となるものです。</p>	<p>福島イノベーション・コースト構想の実現のため、福島ロボットテストフィールドやJAEAの廃炉に向けた各研究拠点など様々な拠点が整備されたところです。                      本構想の実現に向けた実行計画である重点推進計画の中にも各拠点を位置付けております。                      本構想の各拠点としっかり連携しながら、浜通り地域等の産業基盤の再構築や構想を担う人材育成を進めてまいります。</p>	企画調整部
24	小野委員	<p>処理水問題に代表される復興施策で有権者の意見が分かれる案件について、福島県のスタンスは「県民に寄り添う」としながらも国に対応を求めるだけで、県自ら解決に向けた労を取る姿勢が見えない。ポスト震災10年で小さな町村は自治の力を発揮しにくくなる中で、県は小さな町村の住民を束ねる組織として自らの方針を明確にしたり住民をリードしたりと、あやふやな立場に終わらないよう強く要望する。</p>	<p>多岐にわたる前例のない復興の課題につきましても、現場主義に基づき市町村の意見を丁寧に向いながら、国、県、市町村の役割分担と連携を基本に、県としても県民の立場に立って必要な対策を進めるとともに、国には最後まで復興を成し遂げられるよう責任ある対応を求めてまいります。</p>	事務局
25	立谷委員	<p>東日本大震災から早10年を迎えようとしている中、復興・復旧に向けて、福島県としての取組は、困難極まりないと十分に感じておりますが、確実に歩みを進めていると確信しております。                      しかしながら、県民が復興・復旧を成し遂げたと声を高らかに断言するまでには、まだまだ道のりは長いと思われまますので、私ども基礎自治体も県と共に、復興・復旧に向けて惜しみなく努力してまいります。</p>	<p>未曾有の複合災害から9年が経過した今もなお、避難地域の再生、根強い風評など、本県特有の困難な課題が山積しており、新型コロナウイルス感染症の影響下においても復興が成し遂げられるまで、切れ目なく取組を進めていくことが重要だと考えております。                      復興の新たなステージに向け、引き続き市町村と連携しつつ、関係者の皆様と力を合わせながら、復興・再生と地方創生の両輪で取組を進めてまいります。</p>	事務局